

## 平成 25 年度 事業計画

### 1. 事業方針

昨年度は、世界の主要国のトップの交代と世界経済の減速回避という大きな動きがあつた。我が国の経済は、長引くデフレ、円高、景気低迷と危機に直面しているが、直近は、新政権の誕生を契機に円高是正の流れも出始めやや明るいムードになっている。

本年は、実質的なデフレ克服と経済再生の方向性確認を期待する年となる。

一昨年の 3.11 東日本大震災から 2 年を経過した今もなお復旧復興は途上にあり、被災地の計量の事業に関しても、検査業務の大幅減少と会員離散による収入減少等のまだ多くの影響が残る旨が伝えられており、一日も早い立ち直りを願うばかりである。また、福島原発の事故以来、被災地を中心に、放射性物質の検査・測定が行われているが、計量関係者には、放射線測定に関する正確な情報の発信と信頼性確保のための取り組みが求められている。

さて、平成 24 年 7 月に計量協会 100 年記念式典が開催され節目の年を迎えたが、最近の計量界は規制緩和と我が国経済の低迷に伴い、やや停滞感や閉塞感がみられ、これからどこにどのように向かうのかが課題である。特に、計量技術者が年々減少していくことが大きな問題と考えられる。

新公益法人制度への対応として、当会は昨年 4 月より他の多くの計量関連団体と同様に一般社団法人に移行したが、これを機会に事業運営の明確化と体制の充実及び収益事業の強化を図っていきたい。

経済社会の変化に対応し、これからは、計量制度に係る事業を更に深耕することと同時に、制度に必ずしもとらわれない品質・環境・安全等の分野における自主的な計量計測活動及びそれらのための人材育成を積極的に行うことが重要となっている。

当会の平成 25 年度の事業は、郵政事業及び試験校正事業を中心とし、計量普及啓発、計量管理推進、計量研修、計量情報調査・交流の 4 事業を加えた 6 事業を基幹事業と位置付け、時代のニーズに合わせ以下の重点方針にて事業展開を図る。

### 「平成 25 年度 重点事業実施方針」

#### 1) 郵政計量管理事業の継続実施

計量管理受託事業を的確に実施するため研修の徹底及び業務管理体制の強化を図る。

#### 2) 試験・校正事業体制の確保

JCSS 校正事業の実施体制及び品質システムの確保を図る。

#### 3) 計量関係者向け研修事業の継続実施と充実

計量士、計量器販売事業者、企業内校正技術者及び中小企業技術者等の計量計測関係者向け研修等の実施体制及び研修内容の見直し充実を図る。

#### 4) 放射線測定に関する現地支援の取り組み

被災地現地における放射線測定の信頼性確保の取り組みを検討・実施する。

#### 5) ISO/JIS Q 10012 計測管理システムの企業への普及と認証制度の構築

ISO/JIS Q 10012 計測管理規格の認定研修及び認証審査体制構築の準備を行う。

#### 6) 経済産業省委託事業の受託

平成 25 年度から ISO/TC12(量及び単位)国内委員会の事務局業務を担当する。

#### 7) 計量課題の検討と立案

計量（制度）に関する諸課題及び今後の対応策を調査・検討し、提言する。

## 2. 各事業別実施項目

### 2.1 計量の普及啓発

#### 2.1.1 計量記念日関連事業

- ・計量記念日全国大会の開催
- ・「何でもはかってみようコンテスト」の実施
- ・計量啓発標語の募集
- ・計量記念日広報ポスターの作成
- ・広報誌「計量のひろば」の作成

#### 2.1.2 計量普及

- ・出版物の発行
- ・会報誌「計量ジャーナル」の発行、バックナンバーDVDの作成
- ・技術誌「計測標準と計量管理」の発行
- ・地区中小企業対象の計量普及啓発の実施

中小企業向け測定基礎研修会の実施及び広報誌作成等工業振興の取り組みの推進

また、中小企業向け研修の実施方法、研修テキスト内容及びトレーナ講習会の内容の見直し修正

- ・ホームページの充実

計量制度、計量士業務、トレーサビリティ、海外情報等の情報伝達の強化

### 2.2 計量管理の推進

#### 2.2.1 ISO 10012 規格の普及・活用と認証制度の構築 [平成25年度JKA補助事業]

- ・ISO 10012 計測管理規格を企業内に広く普及・活用するための説明会の開催及び認定研修体制の検討
- ・ISO 9000 と ISO 10012 の組み合わせ認証審査の試行実施及び認証体制の構築準備 (JQAと協業)

### 2.3 計量の教育・訓練

#### 2.3.1 計量管理者養成教育

- ・品質管理推進責任者養成コースの開催
- ・ISO/IEC 17025 内部監査員研修講座の開催

#### 2.3.2 計量担当者教育

- ・計量管理技術基礎講座の開催

#### 2.3.3 計量士の育成

- ・計量士技術講習会の見直し
- ・実務コース（はかり・分銅校正・量目検査）を継続実施
- ・「計測管理専門コース」の受講対象者拡大等、講習内容の見直しと講習会の実施
- ・計量士国家試験準備講習会及び計量士国家試験直前対策講習会の開催

#### 2.3.4 計測器校正技術者の育成

計測器校正技術者研修講座の継続開催

#### 2.3.5 計量器販売事業者対象の研修講習会の充実

計量器コンサルタント資格認定講習会の継続実施及び研修実施体制、テキスト内容の見直し修正

### 2.3.6 放射線測定の信頼性確保のための取り組み

放射線測定の信頼性確保のため測定ガイドラインの作成及び被災現地での測定セミナー、技術講習会等の有効な取り組み方法の調査・検討

## 2.4 計量の情報調査・交流

### 2.4.1 計量士交流

・計量士部会の活動

　運営委員会の開催、計量士の諸課題の検討

・第12回全国計量士大会の企画・開催

### 2.4.2 校正事業者（認定事業者）交流

・校正事業者部会の活動（運営委員会／全体会議の開催、諸課題の検討）

・計測器校正技術者研修内容の見直し

・企業見学研修会の企画・開催

・計測標準フォーラム活動への参画

### 2.4.3 国際交流

日本・韓国・中国3国の計量制度及び計量事情に関する相互情報交換の実施

（中国にて開催予定）

### 2.4.4 経済産業省委託事業の実施

ISO/TC12(量及び単位)国内委員会及びJIS原案作成委員会の事務局業務の受託

（平成25年4月から、現行日本規格協会が受託の業務移管）

### 2.4.4 計量課題の検討と立案

現在の計量制度に関する諸課題を検討する場の設定及び時代に合わせた今後の対応策の審議、提言

・検定／検査制度の今後のあり方

・適管事業所／量目制度の改善

・計量士制度の見直し

・その他

## 2.5 計量管理受託事業

- ・日本郵政グループの通信病院、健康管理センター、郵便局等の適正計量管理事業所の計量管理業務（はかりの定期検査、計量管理主任の指導等）の実施
- ・郵便局の統合による業務実施方法等の大幅な変更及び効率的な推進について徹底を図るため計量管理講習会を開催

## 2.6 試験・校正センター

### 2.6.1 校正事業の推進（力計、一軸試験機、ガラス製温度計、分銅・おもり他）

### 2.6.2 JCSS校正事業の品質システムの確保

- ・JCSS登録更新審査（温度（ガラス製温度計） 9月頃の予定）

- ・国際MRA継続認定定期検査(質量(分銅)、力(力計、一軸試験機) 6月頃の予定)
- ・一軸試験機校正課員の認定講習(後期、現在6名が受講希望、5~6月頃実施予定)
- ・試験・校正設備の老朽化に伴う保守及び更新の計画立案と推進(低温槽、アニーリング槽の更新)
- ・技能試験に参加(ガラス製温度計、分銅の持ち回り比較校正)

#### 2.6.3 力、温度、質量の分野の情報収集及び意見の発信

- ・日本試験機工業会の力学量部会等に参加
- ・力学量トレーサビリティ・ワークショップに参加
- ・その他(JIS原案作成委員会委員等)

### 2.7 その他

#### 2.7.1 総務委員会等委員会の開催

#### 2.7.2 頭彰事業の実施

#### 2.7.3 地区活動の支援

#### 2.7.4 全国計量器販売事業者連合会事務受託

#### 2.7.5 会館管理

日本計量会館の漏水・漏防対策のため大幅な改修工事の実施